事務事業評価シート 平成 28 年度事後評例	価·決算		所管課	「富	平 齢者福祉		年 2 3 当班	月 22 高齢者	
事務事業名 73600 訪問型サービス事業	予算 科目	会計 介護	款 5		項 1	目 事	☑ 主な事		
基本施策	根拠法令 介	護保険法第11 15 ↑介護予防・	5条の45第1		号イ等	業 	新市列	建設計画 日立圏構想	
(1) 事務事業の概要 ① 事務事業の期間 ② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない ☑ 単年度繰返									
☑ 平成 28 年度~ 開始年度不詳 開助									
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状 介護保険法の改正に伴い、予防給付のサービス(介護 これまでは国の基準による全国一律のサービスのみの 予防訪問介護)の一部を地域支援事業へ移行すること となる。市では平成28年3月1日から現行相当サービス の移行のみにより開始。 ①事務事業に関する課題・環境の変化 ⑤事務事業に対する住民からの意見等 これまでは国の基準による全国一律のサービスのみの 特にない(今後、サービスの充実を図るため、地域のニーズ 等の把握に努める) サービスの充実が課題となっている。									
(2)コスト・特定財源の状況			-		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 事業費の詳細(28年度の決算) 1.訪問型サービス事業費 20,221 負担金	立:千円	費 1. 訪問型サ	ービス事業費	単位 千円	(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 20,221	(予算) 21,600
		目		千円 千円					
	事	訳		千円 千円					
1.国庫支出金 5,055 地域支援事業交付金	立:千円 業費	事業費 1. 国庫支	出金	千円	0	0	0	20,221 5,055	21,600 5,400
2.都道府県支出金 2,527.地域支援事業交付金 3.地方債 0.		_財 2. 都道府 3. 地方債		千円 千円				2,527	2,700
4.その他 8,188 地域支援事業交付金		源 4. その他 5. 一般財	源	千円	0	0	0	8,188 4,451	8,748 4,752
前年度 増減理由 H28年3月からサービスの移行により開始	従事	事職員数	常時 1 人	最	大 2	人×	24 日 =	延べ	48 人
(3)事務事業の手段・目的と対応する指標 ① 主な活動	③ 活動指標名				25年度			28年度	29年度
28年度実績(28年度に行った主な活動)				単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)
段 みなし指定事業所に対し、適正な運営をするよう指導を 行った。	ア <mark>利用件数</mark> イ			件	_		84	1,162	1,200
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	▲ ④ 成果指標名				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
対 要支援1及び2の者、または厚生労働大臣が定める 象 基準に該当する事業対象者	が一般では、対象のでは、 **********************************	する利用件数		単位 %	<u>(実績)</u> -	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)
日 思 要支援状態からの自立の促進や重度化予防 図									
対 象 意 図	1								
(4)事務事業優先度評価の結果		(5)成果指標	の動向						
①成果優先度評価結果 ②コスト削減優先度評価結果 コスト比		1,500				*		_	
かなり ある程 ほとん 皮ある どない 下位 中位 1/3 1/3	上位 1/3	1,000				\triangle		_	
施大きい ① 第一		1,000				/ `		-	_ ~
策 貢献 度 小さい		500					+	_	
度 小さい 果 度 (4) (7) (7) (7) (7) (4) (7) (8) (4)		0	.	<u> </u>		ı	,	\neg	
9			H25 H	26	H27	H28	H29計画	Ī	
(6) 事務事業に関する評価 ① 進捗状況 □ 完了 □ 順調		☑ 概ね順調		口信	滞		□ 実施	困難	
【コメント】 (停滞・未実施・実施困 難の場合、その理由)									
型がある。その注曲) ② 成果の状況 成果指標ア 成果指標 ▼ 数値増=成界が	果向上 一 向上	□ 横ばい		比此	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
評 [コメント] (低下の場合、その理 中 由)	<u> </u>	<u> </u>	□ MT.	放果動向 イ	-	-	-		△1,278.0
③ 今年度取組事項 時期 内]容	今	拡大		現状維持		□見直		
(29年度に取り組む主 な事項について記載) 10月~3月 申請手続きの周知及		に係る 方向性	□縮小	現状終	廃止•休 掛	止	□ そのf	也()
		性		Ē					